

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 伊丹市

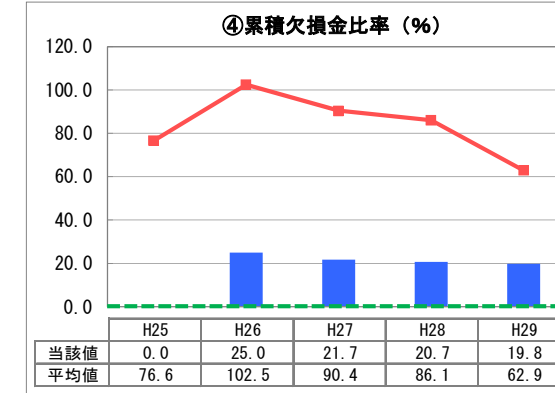
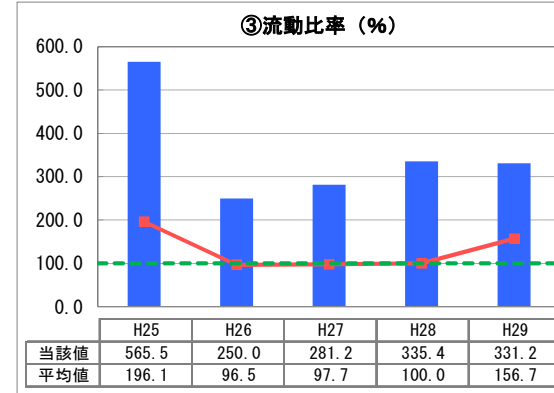
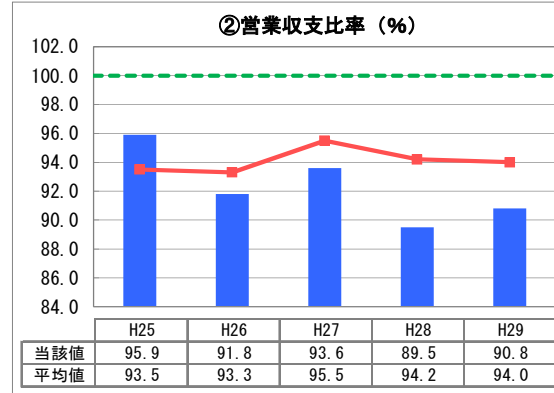
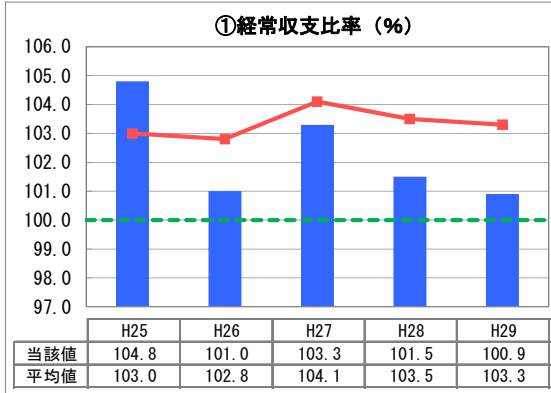
業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率 (%)	営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数 (両)
-	79.0	2,876	93
職員数 (人)	管理の委託割合 (%)	民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画策定の有無
166	-	有	無

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

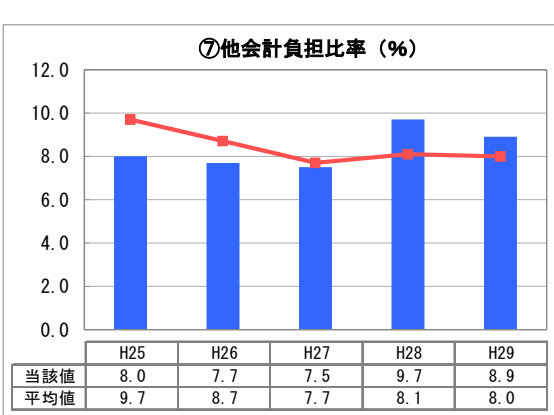
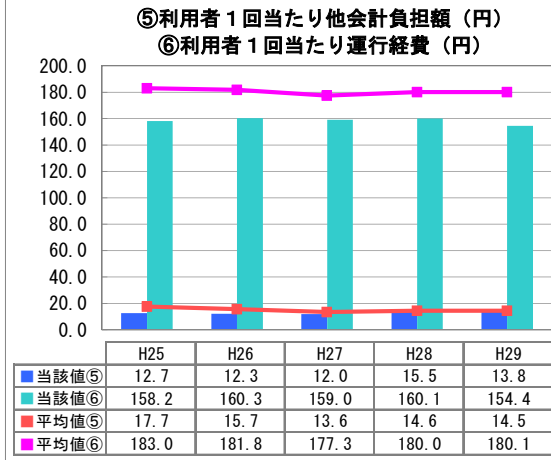
	H25	H26	H27	H28	H29
年間輸送人員 (千人)	14,005	14,227	14,097	14,370	14,752
他会計負担額 (千円)	177,499	175,413	168,697	222,392	202,929

## 1. 経営の健全性

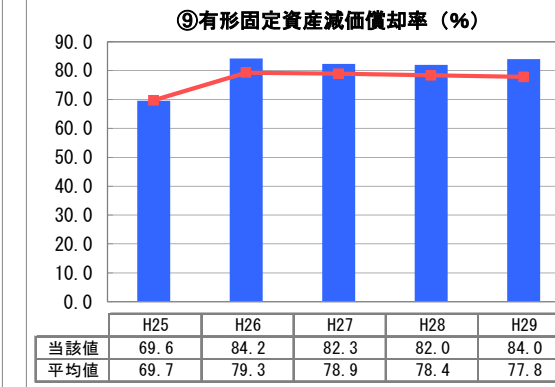
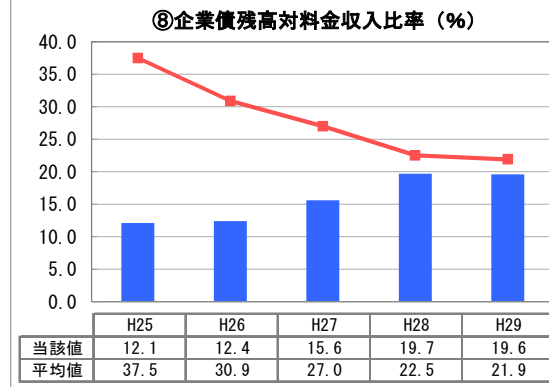
### ○事業の状況



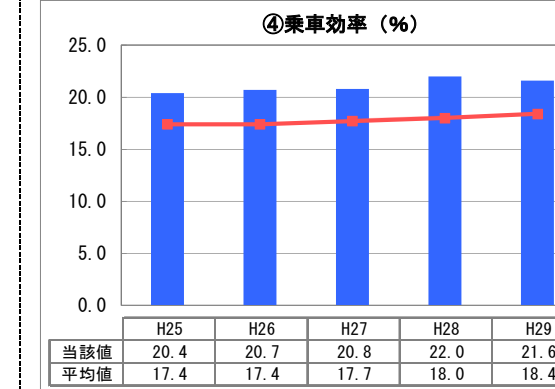
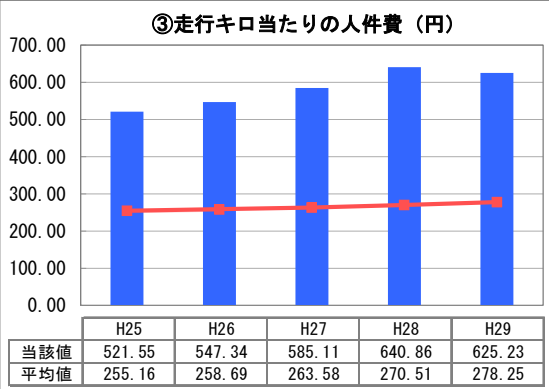
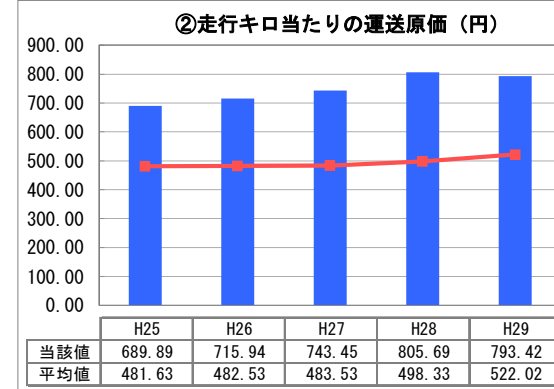
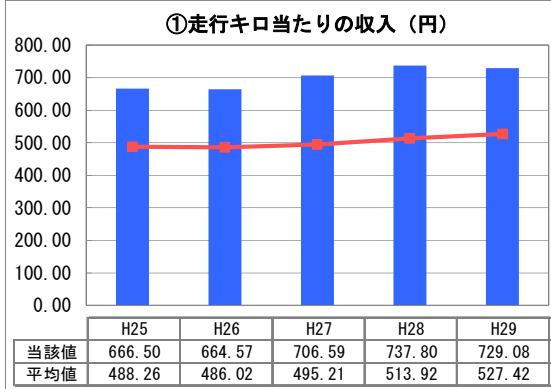
### ○独立採算の状況



### ○資産及び負債の状況



## 2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

## 分析欄

### 1. 経営の健全性について

事業の状況について①経常収支比率は、他団体との比較で低水準ではありますが100%超と日常の企業活動で黒字を確保しており、一定の経営の健全性は確保していると考えています。

②営業収支比率は、乗車料収入が増となり前年度と比較し改善していますが経年的に見て100%を下回っており、他団体との比較でも低水準です。公営バス事業者の使命として、採算性が低くても市民の移動手段を確保するため維持していかなくてはならない路線が多いとは言え、企業経営の側面からこの指標は極力改善が必要と考えています。

③流動比率は、目標値や他団体との比較で、高い水準を確保しているものの、累積欠損金を計上しており、長期的には注意が必要であると考えています。

④累積欠損金比率は、H26年度に発生以降は下降傾向であり、他団体との比較でも低水準となっています。完全な解消にはさまざまな課題がありますが、下降傾向は維持していきたいと考えています。

独立採算の状況について⑤利用者1回当たりの他会計負担額および⑥運行経費は、前年度と比較して減少しており独立採算性は高まっています。⑦他会計負担比率は、他団体と比較してH28年度から高い水準となっていますが、これは総務省の繰出基準に基づき、H28年度から職員の基礎年金拠出に係る公的負担額として一般会計からの補助金が約4千6百万円の増となっているためです。

資産及び負債の状況について⑧企業債残高対料金収入比率は、他団体の下降傾向に対し上昇傾向となっています。これは、H27年度とH28年度に乗合バス車両の更新台数が多かったこと、H29年度に局庁舎の大規模改修工事のための設計委託事業を行ったことにより企業債発行額が増したためです。

⑨有形固定資産減価償却率は他団体より高い水準ですが、これは、局庁舎等の施設の老朽化や、乗合バス車両の使用延長など、安全性を確保しつつ投資を抑制している結果高くなっています。

### 2. 経営の効率性について

走行キロ当たりの指標は、都市構造の違いやバス停間の距離の違いなどによって単純な比較は難しいと考えています。当市は、他市の事業所と比較して運行地域が狭く路線長やバス停間の距離が短いこと、狭路線があるなどの路線特性があるため、①～④の数値は高い水準になる傾向があります。

①走行キロ当たりの収入は、短い走行距離の路線に対して乗客数が集中する路線もあるために平均より高くなっています。②走行キロ当たりの運行経費③走行キロ当たりの人件費は、狭路線のため低速度でストップアンドゴーが多く燃料消費が多いことや人件費が民間事業者と比較し高いため平均より高くなっています。④乗車効率は、前述の理由に加え、市内の鉄道空白地域から中心市街地にある主要鉄道駅へバス路線が集中しているため平均より高くなっています。

当市の路線特性を最大限生かしたダイヤ編成とともに人件費の抑制を含めた経営の効率化を図っていくことが必要であると考えています。

### 全体総括

「伊丹市交通事業経営戦略（平成28年3月策定）」の計画2年目である本年度は、さらなる経営健全化に向けて一般会計との負担区分の明確化などさまざまな取り組みを行いました。

全体としては、流動比率は高いが累積欠損金を計上しており、短期的には健全であるが長期的には資金不足であることを示しています。持続可能な経営を目指して、特に、100%超ではあるものの他団体との比較で低い水準にある経常収支比率や、100%を下回っている営業収支比率、そして独立採算の状況を示す指標を改善するべく、さらなる運行の効率化や人件費の抑制を図っていく必要があると考えています。

将来的な資金不足などさまざまな課題に対応するため、前述の経営戦略を推進していきたいと考えています。